第4章 推進する実現方策

1 施策体系

隠岐の島町が目指すべき方向として掲げた基本理念と「安全」、「強靭」、「持続」の3つの基本方針、課題を踏まえて、具体的に推進する実現方策を体系化して以下に示します。

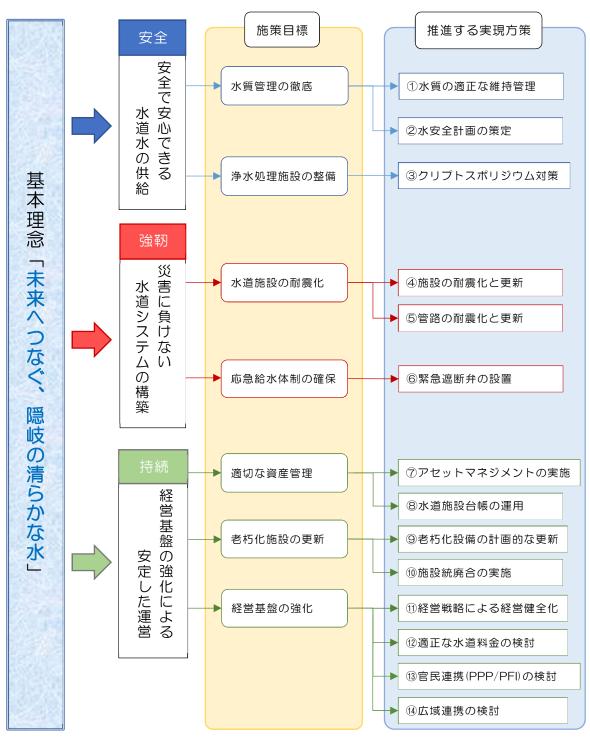


図 隠岐の島町の施策体系図

2 推進する実現方策

1)安全 『安全で安心できる水道水の供給』

施策目標【安全-1】 水質管理の徹底

実現方策1

水質の適正な維持管理

隠岐の島町では、安全で良質な水道水を使用していただくため、定期的に水質検査を行なっています。この水質検査は、水道水が水質基準に適合し、安全であることを保証するために不可欠であり、水道水の水質管理において欠かせないものです。また、水質検査の適正化を確保するために、水質検査計画を毎年策定し、検査項目、採水場所、検査回数等を定めています。

水質検査計画および水質検査結果は、ホームページで公表しており、需要者が安全で 安心できる水質の維持管理に努めています。

実現方策2

水安全計画の策定

毎年策定している水質検査計画に基づいた定期的な水質検査の実施に加えて、安全な 水の供給を確実にする水道システムを構築する「水安全計画」を策定します。

水安全計画とは、水源から給水栓に至る全ての段階において包括的な危害評価と危害管理を行うことが安全な飲料水を常時供給し続けるために有効であることから、2004年の WHO 飲料水水質ガイドライン第3版において、HACCP 手法※の考え方の水道への導入が提唱されています。

水安全計画を策定し、これまで以上に安全で良質な水道水の供給を実現します。

HACCP

HA(危害分析) 何が危害の原因となるかを 明確にする CCP(重要管理点) 絶対ミスすることができない 管理ポイント

図 HACCP手法

施策目標【安全-2】 浄水処理施設の整備

実現方策3

クリプトスポリジウム等対策

クリプトスポリジウム・ジアルジアによる人への水系感染が大きな問題となっています。クリプトスポリジウム・ジアルジアは、牛や豚などの哺乳動物に寄生する微生物で、人の口から入ると激しい下痢症状を起こし、免疫不全患者では死に至ることもあります。

クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物は、通常の塩素滅菌では浄水処理できないため、国土交通省では「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」を示し、耐塩素性病原生物への対策を推進しています。

現在、隠岐の島町における表流水等の水源では、指標菌が検出されていますが、指針に示された適切な対策により浄水処理を行っています。今後も水源の状況や施設状態に留意し、適切な対策を継続します。



写真:膜ろ過設備(上里浄水場)



写真:紫外線照射設備(池田浄水場)

2)強靭 『災害に負けない水道施設の構築』

施策目標【強靭-1】 水道施設の耐震化

地震や風水害等の自然現象による災害及び水質汚染事故、施設事故等が発生した場合、 水道事業者は、応急給水、応急復旧等の諸活動を迅速かつ的確に行うことが求められます。

実現方策4

施設の耐震化と更新

地震や災害に強い、強靭な水道施設を構築するために水道施設の耐震化を推進します。 耐震化事業の実施にあたっては、策定した耐震化計画に基づき、施設の重要度や優先度 を考慮し、計画的に耐震化を図ります。耐震化計画は、施設の耐震化状況や重要度をも とに総合的に検討し、以下の施設整備・取組を実施します。

表	施設の耐震化方針	-
1.0		

優先 順位	対象施設	構造	築造年度	有効容量	耐震化方針
1	原田配水池	RC	1991	316.8m³	詳細診断 ⇒診断結果により耐震補強 や更新工事を行う。
2	要木配水池	PC	1978	1,000m ³	新設更新



写真:原田配水池



写真:要木配水池

実現方策5

管路の耐震化と更新

管路の耐震化計画では、管路の更新に合わせて耐震化する方針としました。耐震管は、 口径 ϕ 200mm 以下の場合は水道配水用ポリエチレン管(HPPE)、 口径 ϕ 250mm以上の場合は GX 形ダグタイル鋳鉄管(DCIP-GX)に更新します。

管路の更新計画の策定にあたり、現況の管路の物理的評価および重要度評価を行い、 更新優先度を定量的に決定しました。さらに、病院、避難所などの重要給水施設に供給 する重要給水施設管路について優先的に更新を図る計画としました。

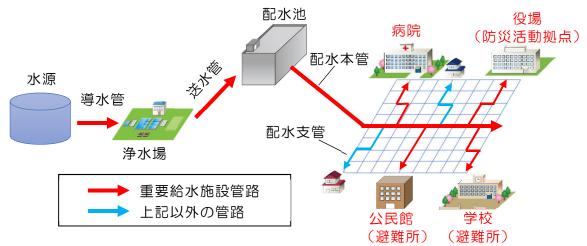


図 重要給水施設管路のイメージ

設定した定量評価と、抽出した重要給水管路から管路毎の優先順位を決定し、以下の管路更新スケジュールを策定しました。

	衣「自由史利スグラュール												
地区	区分	口径 (mm)	延長 (km)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
要木	配水本管	φ200	1.2		設計								
下西	配水本管	φ350	1.2		設計								
中央	導水管	φ150	1.9					設計					
加茂	送水管	φ75	1.1									設計	
原田	送水管	φ100	0.9							設計			
東郷	送水管	φ100	0.2							設計			
岬	送水管	φ75	0.5							設計			
₩4	应 亦自	φ100	1.1							設計			
下西	配水本管	φ350	0.1							設計			
1, 53	配小本官	φ250	0.3							設計			
那久	導水管	φ75	1.5										設計
今津	送水管	φ75	0.7										設計

表 管路更新スケジュール

設計 更新工事

施策目標【強靭-2】 応急給水体制の確保

水道事業体は、地震・暴風雨などの自然災害や不測の事故、渇水、テロなどの大規模災害時に円滑に応急対策活動できるように危機管理体制を強化します。

実現方策 6

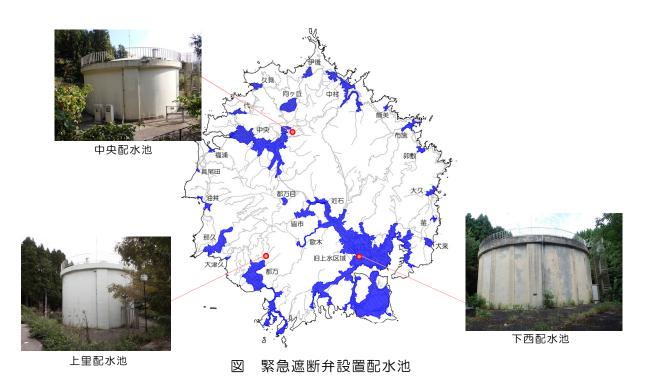
緊急遮断弁の設置

大規模地震が発生した場合、破損した配水管から漏水し、配水池の水が流出する恐れがあります。そのため、緊急遮断弁を設置し、配水池からの流出を防ぎます。緊急遮断弁は、振動を感知して自動で作動します。

緊急遮断弁を設置する配水池は、応急給水拠点として、災害時の応急給水に活用できます。そのため、緊急遮断弁は、配水池の有効容量の大きさや、地域バランスを考慮して配置することが重要です。隠岐の島町における各地域の有効容量の大きい主要な配水池は、以下のとおりです。災害時に備えて耐震性能を有する以下の配水池に緊急遮断弁を設置します。

	K WEEL COLOUR									
地区	施設名称	有効容量	材質	耐震性	設置年度					
旧上水区域	下西配水池	2,000 m ³	PC	あり	R8					
五箇	中央配水池	663.0 m³	PC	あり	R9					
都万	上里配水池	502 7 m³	PC	あり	R10					

表 緊急遮断弁を設置する配水池



3)持続 『経営基盤の強化による安定した運用』

施策目標(持続-1) 適切な資産管理

実現方策7

アセットマネジメントの実施

アセットマネジメントは、施設の点検・更新等を計画的に実行し、長期的な視点で水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営することです。隠岐の島町水道事業が持続可能な水道を実現するために、施設の適切な維持管理や修繕を行い、更新計画の定期的な見直し・改善を図り、アセットマネジメントを実践します。

令和5年度からアセットマネジメントを実践していますが、将来見通しの精度を上げるため、水道施設規模の適正化を考慮し、レベルアップを図ります。

実現方策8

水道施設台帳の導入

水道法改正により、適切な資産管理の推進として、水道施設台帳の作成が義務化されました。水道施設の位置、構造、設置時期等の施設管理上の基礎的事項を記載した水道施設台帳を整備しておくことは、水道施設の適切な維持管理・更新を行う上で必要となります。また、災害時の危機管理体制の強化や、水道事業者の間で広域連携・官民連携を検討する際の基礎情報として活用することが期待できます。

隠岐の島町では、現在、水道施設台帳を電子化を進めており、保守点検を含む維持管理の効率化やアセットマネジメントに活用します。

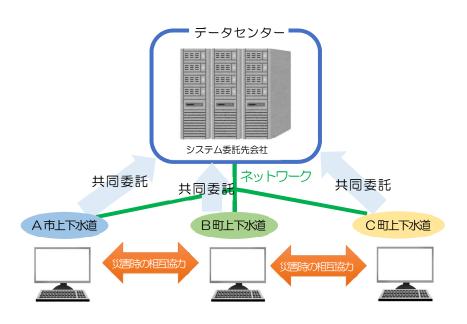


図 広域ネットワーク台帳イメージ

施策目標【持続-2】 老朽化施設の更新

実現方策 9

老朽化設備の計画的な更新

隠岐の島町は、地域毎に水道施設を整備しているため、施設の総数が多いです。とくに更新頻度の多い機械・電気・計装設備においては、今後の更新費用の大半を占めており、更新が追い付かず老朽化している設備が残っています。そのため、計画的に更新を行い、健全な設備状態を保ちます。更新にあたっては、個々の設備の点検結果等をもとに更新・修理・メンテナンスを検討し、長寿命化を図ります。

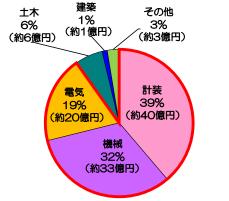


図 施設の更新需要の割合(50年間)



写真:老朽化設備

実現方策10

施設統廃合の実施

各地域の水道施設が老朽化しており、更新の時期を迎えています。しかしながら、施設の更新には大きく費用がかかります。そこで、水の供給に余裕がある地域から、老朽化した施設が受け持つ地域への送水を行い、更新費用を抑制します。また、施設の統廃合により、維持管理の省力化や各地域が抱える課題の解消を図ることができます。

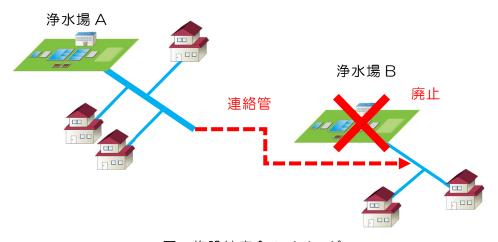


図 施設統廃合のイメージ

統廃合においては、地形や水質水量の制約があるため、以下のケースにおいて整備を実施します。

表 統廃合整備事業



施策目標【持続-3】 経営基盤の強化

実現方策11

経営戦略による経営健全化

経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。策定した経営戦略に基づいて、コスト縮減や効率的な事業計画の策定に努め、経営健全化に向けた取り組みを推進します。一方で、水道事業では人口減少による料金収入減、更新需要の増加による支出の増大により、経営状況は困難な局面を迎えています。そのため、本水道事業ビジョンで示した費用の抑制と財源確保のための方策を実施し、持続可能な水道事業の運営を実現する経営戦略を策定します。策定後は、毎年度の進捗管理(モニタリング)と定期的な見直し(ローリング)により、継続した経営健全化を推進します。

実現方策12

適正な水道料金の検討

近年の人口減少に伴い、水道事業体の料金収入は減少傾向にあります。隠岐の島町においても、水道事業運営が料金収入だけでは賄えない状況です。水道事業を継続していくために、将来の施設更新等に充当する費用を確保することは必要不可欠です。水道施設を更新せずに放置すると、施設の老朽化が進行し、事故による断水リスクが高まります。そのため、中長期の更新需要と財政収支の見通しの把握に基づいた財政シミュレーションを実施し、適正な水道料金改定を検討します。

衣が経営基盤の強化に対する数値目標(再掲)								
番号	項目名称	望ましい方向	現状 2023 年度 (令和 5 年度)	目標① 2029 年度 (令和 11 年度)	目標② 2034 年度 (令和 16 年度)	備考		
C102	経常収支比率	1	112	100% 以上	100% 以上	継続		
C112	給水収益に対する 企業債残高の割合	\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{	612%	450% 未満	400% 未満	改善		
C113	料金回収率	⊕	97.8	100% 以上	100% 以上	改善		

表 経営基盤の強化に対する数値目標(再掲)

- C102 経常収支比率 = (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
- C112 給水収益に対する企業債残高の割合= 企業債残高 / 給水収益×100
- C113 料金回収率= 供給単価 / 給水原価 × 100

実現方策13

官民連携(PPP/PFI)の検討

官民連携により民間企業のノウハウの活用や人材確保、資金調達(PFI)等が可能となり、水道施設の適切な更新・維持管理やサービス水準の向上等が期待できます。官民連携は、個々の業務を委託する形式のほか、第三者委託や、DB、DBO方式、コンセッション方式など、様々な形態が存在します。そのため、事業の目的や効果を明確化し、適切な形態の官民連携を検討します。

ウォータ	複数年度・業務による								
公共施設等運営事業 (コンセッション)	管理・更新一体 マネジメント方式		民間委託(個別委託、第三者委託等)						
レベル4	レベル3.5		レベル3.5		レベル3.5		レベル3.5		レベル1~3
長期契約(10~20年)	長期契約	(10年)	短期契約(3~5年)						
性能	性能発注								
維持管理	聲 ● 修繕		維持管理・修繕						
更新工事	更新実施型 更新工事	更新支援型 更新計画案 CM※							
運営権(抵当権設定)									
利用料金直接収受		×014-	コンストラクションマネジメント						

※CM=コンストラクションマネジメント

図 ウォーターPPP の概要図

実現方策14

広域連携の検討

広域連携は、市町村の区域を超えた広域的な水道事業間の連携により経営基盤の強化を図るものです。経営統合(事業統合及び経営の一体化)のほか、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理、薬品の共同購入等、多様な方策が考えられます。

島根県では、令和5年3月に「島根県水道広域化プラン」を策定しており、ハード面、ソフト面から有効な方策を検討しています。隠岐の島町は、離島であるためハード面の広域化は困難ですが、ソフト面での連携体制の構築等により、効果が見込める試算結果となっています。そのため、今後も継続して検討を実施し、経営基盤の強化に繋がる対策を実施します。

第5章 事業計画と財政計画

1 事業計画

課題解決に向けた実現方策による事業は、今後安全で安心な水道水を継続して供給する うえで必要な事業となります。経営戦略および財政計画を立てて、健全な事業運営を維持 しつつ、下表のスケジュールで事業を行う計画とします。

表 事業スケジュール



<凡例>

:事業実施年度

2 財政計画

1)財政計画の目標設定

近年の水道事業は、人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化施設の増加や物価上昇による更新需要の増大により、収支の均衡をとることが困難な状況にあります。そのため、財政シミュレーションでは、投資(事業計画)と財源(水道料金、企業債、繰入金、国庫補助等)のバランスが重要になります。

これらを踏まえ、将来にわたる健全な水道事業運営を実現するために、以下の条件で財政シミュレーションを行いました。

■計画期間内の収支均衡

計画期間: 令和7年度(2025年度)~令和16年度(2034年度)の10年間上記計画期間内に収支均衡(経常収支率100%以上)となるように、投資と財源のバランスを保ちます。

また、中長期的な財政収支検討を行うため、50年間(令和7年度~令和56年度)の財政収支シミュレーションを行います。

■資金残高の確保・・・料金改定の目安

将来的な更新需要等に対応するため、資金残高は、給水収益の1か年分の確保を目標とします。(令和5年度実績3.9億≒目標4.0億円)

~資金残高~

- ①収益的収支による純利益として確保した財源
- ②損益勘定留保資金*の繰越による財源

※損益勘定留保資金・・・<減価償却費-長期前受金戻入金>で算出される現金 の収入・支出を伴わない財源です。

■企業債借入の抑制

企業債には、投資負担を平準化し、世代間負担の公平を確保する機能があります。しかしながら、今後の人口減少を踏まえると、将来の世代に過度な負担を強いる恐れがあります。そのため、企業債の発行額は、適切に管理し、将来的な企業債残高の増加を抑制する必要があります。

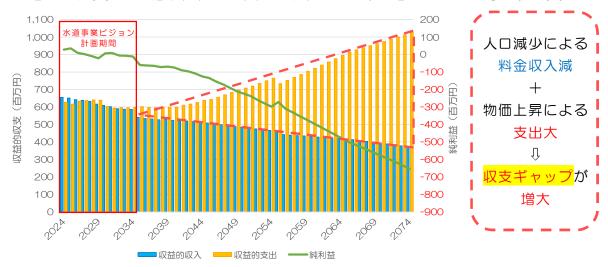
■水道料金の適正化

将来的に収支均衡を保てないおそれがある場合、水道料金の適正化(改定率、改定時期)について検討します。

2) 財政収支シミュレーション

(1) 収益的収支と純利益

将来推計による人口減少により、料金収入が減少し、収益的収入が減少します。その 一方で、営業費用(維持管理費)が物価上昇*により高騰する見込みのため、収益的支出 は増加します。その結果、収入と収支のギャップが年々増大していく見込みです。



※物価上昇は、日本銀行の「物価安定の目標」による前年度上昇比率 2%を見込む 図 収益的収支と純利益の見通し

(2)資本的収支と企業債

将来の健全な水道事業運営のために、老朽化施設・設備の更新や、維持管理費・更新費用削減のための統廃合事業、耐震化事業等に係る投資(建設改良費)が必要です。そのためには、年間約2.5億円~3億円の投資が必要となってきます。財源として、補助金を活用するとともに、企業債の借入により賄います。そのため、中長期的にみると企業債残高が増大する見通しとなっています。

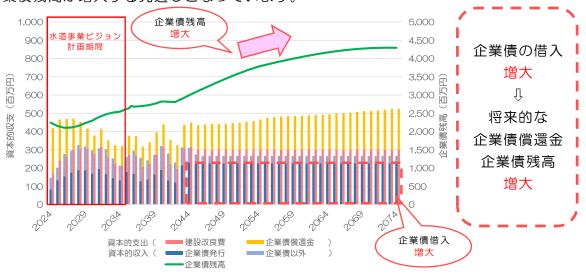
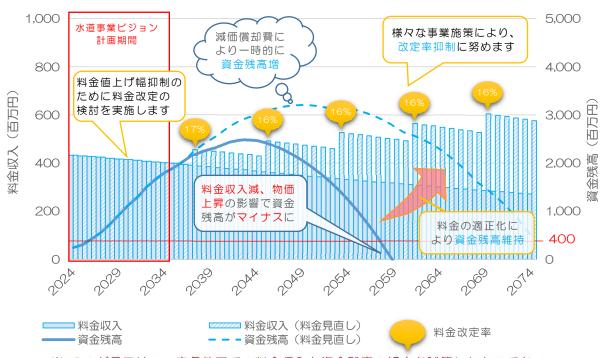


図 資本的収支と企業債残高の見通し

(3)資金残高と水道料金の適正化

前項で示したとおり、純利益、資本的収支がマイナスになることから、資金残高も大幅に減少します。このままの料金体系で推移すると、2060 年度には資金残高が目標の4億円を下回るため、将来に向けた料金水準の適正化が必要となってきます。そのため、水道事業ビジョン計画期間では、国の耐震化交付金等の補助金を活用することや、アセットマネジメント、広域化、官民連携等による事業費の削減、維持管理費用の抑制等に努め、収支ギャップの解消に努めます。



※ このグラフは、一定条件下での料金収入と資金残高の傾向を試算したものであり、料金の改定計画ではありません。

図 料金収入と資金残高の見通し

(4) 財政計画収支表

次頁に財政計画収支表を示します。計画期間は、令和7年度(2025年度)~令和16年度(2034年度)の10年間のため、現状の料金体系で収支均衡を保てる見通しです。しかしながら、人口減少や施設の老朽化等、様々な課題を山積しているため、近い将来に収支均衡が崩れる恐れがあります。そのため、今後も継続して投資の抑制と料金体系の見直し検討を実施します。(6章フォローアップに、継続検討の体系を記載しています。)

財政計画(令和7年度~令和16年度)

				決算	決算見込			
項目			令和 5	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	
		2023	2024	2025	2026	2027		
	収益	1. 営業収益	(A)	394,488	437,077	432,722	429,345	427,374
	的	(1)料金収入		393,398	432,895	430,086	426,709	424,738
	収 入	(2)受託工事収益		0	3,000	1,500	1,500	1,500
		(3)その他		1,090	1,182	1,136	1,136	1,136
		2. 営業外収益	(B)	224,580	217,832	218,755	213,276	211,239
		(1)他会計補助金		61,534	52,596	57,065	57,065	57,065
		(2)長期前受金戻入		152,150	152,210	149,729	144,250	142,213
		(3)その他		10,896	13,026	11,961	11,961	11,961
収	収入	、計(A)+(B)	(C)	619,068	654,909	651,477	642,621	638,613
益的	収	1. 営業費用	(D)	509,328	568,372	573,270	591,485	596,386
収支	益的支出	(1)原水及び浄水費		99,712	111,582	113,814	116,090	118,412
収益的収支(税抜)		(2)配水及び給水費		67,995	84,397	86,085	87,807	89,563
抜		(3)受託工事費		0	3,000	1,500	1,500	1,500
		(4)総係費		39,629	48,807	49,783	50,779	51,795
		(5)減価償却費		298,467	317,486	318,775	331,996	331,803
		(6)資産減耗費		3,525	3,100	3,313	3,313	3,313
		(7)その他		0	0	0	0	0
		2. 営業外費用	(E)	43,365	58,607	43,378	41,337	40,424
		(1)支払利息		35,015	30,957	25,378	23,337	22,424
		(2)その他営業外費	用	8,350	27,650	18,000	18,000	18,000
	支比	出計 (D)+(E)	(F)	552,693	626,979	616,648	632,822	636,810
経常損益 (C)-(F) (G)		66,375	27,930	34,830	9,800	1,804		
特別利益(H)		1,665	0	0	0	0		
特別損失(I)		1,703	1,300	0	0	0		
特別損	特別損益 (H)-(I) (J)			-38	-1,300	0	0	0
当年度	医純利:	益(又は純損失)(G)-	+(J)	66,337	26,630	34,830	9,800	1,804

(千円)

(十円)									
	来見通し					A =			
令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14	令和 15	令和 16			
2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034			
422,871	419,775	416,960	414,708	410,486	407,390	404,294			
420,235	417,139	414,324	412,072	407,850	404,754	401,658			
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136			
208,588	197,021	192,334	187,149	179,721	180,260	181,670			
57,065	57,065	57,065	57,065	57,065	57,065	57,065			
139,562	127,995	123,308	118,123	110,695	111,234	112,644			
11,961	11,961	11,961	11,961	11,961	11,961	11,961			
631,459	616,796	609,294	601,857	590,207	587,650	585,964			
599,834	597,365	560,591	550,041	550,897	548,972	550,398			
120,780	123,196	125,660	128,173	130,736	133,351	136,018			
91,354	93,181	95,045	96,946	98,885	100,863	102,880			
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
52,831	53,888	54,966	56,065	57,186	58,330	59,497			
330,056	322,287	280,107	264,044	259,277	251,615	247,190			
3,313	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313			
0	0	0	0	0	0	0			
40,485	41,196	42,342	43,446	45,003	46,213	47,029			
22,485	23,196	24,342	25,446	27,003	28,213	29,029			
18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000			
640,319	638,561	602,933	593,487	595,900	595,185	597,427			
-8,860	-21,765	6,362	8,371	-5,693	-7,535	-11,463			
0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0			
-8,860	-21,765	6,362	8,371	-5,693	-7,535	-11,463			

財政計画(令和7年度~令和16年度)

			決算	決算見込			
項目			令和 5	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9
			2023	2024	2025	2026	2027
	資	1. 企業債	51,100	83,100	133,796	155,438	174,547
	資本的	2. 他会計出資金	8,000	5,000	O	O	O
	収 入	3. 他会計補助金	71,151	69,981	70,566	70,566	70,566
	/	4. 他会計負担金	12,910	0	21,350	17,500	17,500
260		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
) (本)		6. 国(都道府県)補助金	12,850	35,000	37,900	90,244	89,589
的加		7. 固定資産売却代	0	0	0	0	0
支		8. 工事負担金	31,520	26,350	28,935	28,935	28,935
資本的収支(税込)		9. その他	1,887	1,623	1,755	1,755	1,755
		収入計 (A)	189,418	221,054	294,302	364,438	382,892
	資-	1. 建設改良費	185,398	171,653	240,487	264,177	301,300
	本 的	2. 企業債償還金	258,786	247,471	225,589	204,457	169,128
	資本的支出	3. その他	0	0	0	0	0
	Ŧ	支出計(B)	444,184	419,124	466,076	468,634	470,428
資本的	的収支	不足額(A)-(B) (C	254,766	198,070	171,774	104,196	87,536
		1. 損益勘定留保資金	216,179	192,006	207,188	200,858	194,706
補		2. 利益過剰処分額					
填		3. 繰越工事資金					
財源		4. その他					
		補填財源計(D	216,179	192,006	207,188	200,858	194,706
補填	財源イ	、 足額 (C)−(D)					
資金残高			234,895	244,436	301,712	422,390	556,950
企業	債残高	<u>.</u>	2,408,292	2,243,921	2,152,128	2,103,109	2,108,527

(千円)

将	将来見通し									
令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14	令和 15	令和 16				
2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034				
188,672	187,807	169,719	195,002	167,431	145,766	133,297				
0	0	0	0	0	0	0				
70,566	70,566	70,566	70,566	70,566	70,566	70,566				
17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	12,500	7,500				
0	0	0	0	0	0	0				
107,150	99,500	96,986	82,806	104,170	76,960	65,844				
0	0	0	0	0	0	0				
28,935	28,935	28,935	28,935	28,935	28,935	28,935				
1,755	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755				
414,578	406,063	385,461	396,564	390,357	336,482	307,897				
308,000	305,472	277,112	317,340	257,920	225,687	212,017				
144,589	111,195	101,564	95,546	93,825	99,437	107,016				
0	0	0	0	0	0	0				
452,589	416,667	378,676	412,886	351,745	325,124	319,033				
38,011	10,604	-6,785	16,322	-38,612	-11,358	11,136				
184,947	175,840	166,473	157,604	146,202	136,159	126,396				
184,947	175,840	166,473	157,604	146,202	136,159	126,396				
731,887	924,892	1,123,343	1,293,473	1,501,734	1,669,768	1,804,302				
2,152,611	2,229,222	2,297,378	2,396,833	2,470,439	2,516,768	2,543,049				

第6章 フォローアップ

隠岐の島町水道事業ビジョンは、策定して終わりではなく、モニタリング(進捗管理) を行うとともに、定期的にローリング(見直し改定)をしていく必要があります。

モニタリング及びローリングは、PDCA サイクル(PLAN【計画】、DO【実行】、CHECK【評価】、ACTION【改善】)を用いて継続的な検証を行います。

モニタリングは、毎年度、計画と実績の乖離がないかを確認し、決算に合わせて集約・議会報告・公表(HP)を行います。ローリングは、概ね5年毎に行い、モニタリングの内容を検証し、事業計画等の改善を実施します。

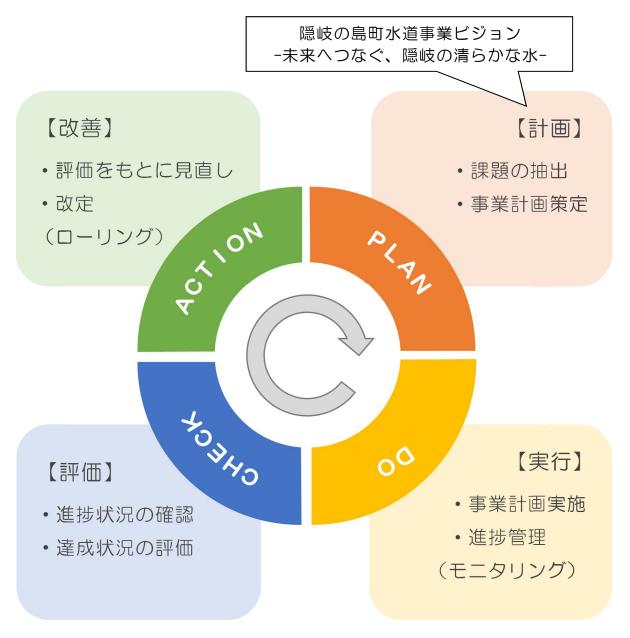


図 PDCA サイクルによるモニタリングとローリング

今回の「隠岐の島町水道事業ビジョン」は、隠岐の島町水道事業が抱える課題を整理し、 将来の安定した水道事業運営に向けた基本方針や実現方策を設定し、今後 10 年間に取り 組む事業計画を策定しました。

これらの実現方策においては、定期的に進捗管理を行い、水道事業を取り巻く環境や社 会情勢の変化に合わせて、目標の見直しを再検討します。

隠岐の島町水道事業は、今後加速していく人口減少に伴い、経営状況は現在よりも厳し くなることが予想されます。今後も安全・安定した水道を供給するためにも、効率化やコ スト削減に取り組むとともに、必要に応じて水道料金の見直しについて検討していく予定 です。

今回掲げた基本理念である

未来へつなぐ、隠岐の清らかな水

をもとに、将来にわたって健全な水道事業を目指してまいります。



写真:池田浄水場



隠岐の島町水道事業ビジョン

未来へつなぐ、隠岐の清らかな水

令和7年8月

編集・発行 隠岐の島町上下水道課

〒685-8585

島根県隠岐郡隠岐の島町下西 78 番地 2

TEL : 08512-2-0192 FAX : 08512-2-4050

URL : https://www.town.okinoshima.shimane.jp/